



平成 24 年 1 月 12 日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代表者の役職名	代表取締役社長 藤 澤 信 義
(コード番号	8 5 0 8)
(上場取引所	大阪証券取引所 市場第 2 部)
問い合わせ先	取 締 役 黒 田 一 紀
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

当社連結子会社における新たな事業の開始及び
アドアーズ株式会社との業務提携に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会及び当社の連結子会社であるKCカード株式会社（以下「KCカード」といいます。）の取締役会において、今般、新たな事業としてレンタルビジネス及びその付帯事業（以下「本事業」といいます。）の開始及びアドアーズ株式会社（証券コード4712：JASDAQスタンダード）以下「アドアーズ」といいます。）との間で業務提携に関する基本合意書（以下「本合意書」といいます。）を締結し、今後、正式な業務提携の締結に向けて協議を開始することを、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

尚、当社の筆頭株主である代表取締役社長 藤澤信義は、アドアーズの代表取締役会長を務めているほか、アドアーズの筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスの筆頭株主及び取締役会長であります。したがって、関連当事者に該当するため、本合意書の締結に関する決議には参加しておりません。

記

1. 新たな事業の開始の趣旨及び業務提携の目的

KCカードは、平成 23 年 8 月に J トラストグループに加わって以来、「日本を元気にするカード“新” KCカード誕生」を掲げ、お客様にご満足いただけることを目指したクレジットカードサービスの提供や、昨年 11 月 25 日より業界最高水準のポイント還元率となるようにポイントサービスの刷新を図るなど、新たなサービスの提供を既に開始しております。

今般、KCカードでは、新たな B to C ビジネスの拡充を進め、クレジットカードの新規顧客の獲得を目指しレンタルビジネスへの進出を決議いたしました。

これは、KCカードが有するクレジットカードという決済機能を活用することにより、加盟店間の会員交流や加盟店のマーケティング機能としての役割を最大限発揮させるなど、KCカードと加盟店双方の収益力の強化を図るとともに、総合金融グループを形成する J トラストグループの各種サービスやアライアンスを融合した新しいクレジットカード事業への進出に寄与するものと当社は考えております。

しかしながらレンタルビジネスは、KCカードにとって新規事業分野であるため、ビジネスパートナーとして、B to C ビジネスでの実績・ノウハウ、首都圏での高い知名度を有するアドアーズと業務提携に関する基本合意に至ったものであります。

アドアーズは、首都圏駅前立地を中心に 67 カ店のアミューズメント施設を展開しており、メダルゲームのパイオニアとして設立から 45 年を数える今も、50 万人を超える会員網に代表される多くのリピーター顧客に支えられ、繁華街・沿線の間わず地域に根ざした運営を行っておりま

す。かつて若者文化であった「ゲームセンター」は、近年ではファミリー・シニア層をはじめとした幅広い顧客層が集う国民娯楽のひとつとして認知されており、肌理細やかな接客や地域・顧客層にあわせた各種サービスの提供・施設作りを通して実績を積み上げております。

今回の本合意書の締結につきましては、KCカードがもつ楽天傘下で培ったeコマースの分野を中心としたマーケティング及び顧客サービスに係るノウハウや、前身の国内信販時代から早々と培った機械化、ATM提携といった先進的な取り組みと、アドアーズのもつブランド力、沿線毎の地域集中出店も可能とする店舗開発能力及びリピーター獲得に実績のある店舗運営力を、それぞれ最大限に活かせるものと判断した「レンタルビジネス」に参入するに当たって、KCカードが主たる運営会社として、またアドアーズがそれを支援するという業務体制の実現に向けた協議を行う必要があることから締結に至ったものであります。

今後も、本業務提携を通じて、新たなB to Cビジネスの拡充を進め、国内の他のクレジットカードと比べ、斬新かつ魅力的な機能を有する独自性の高いプロパーカードへと発展させていくとともに、当社グループの事業領域の拡大を積極的に進めてまいります。

2. 新たな事業の概要

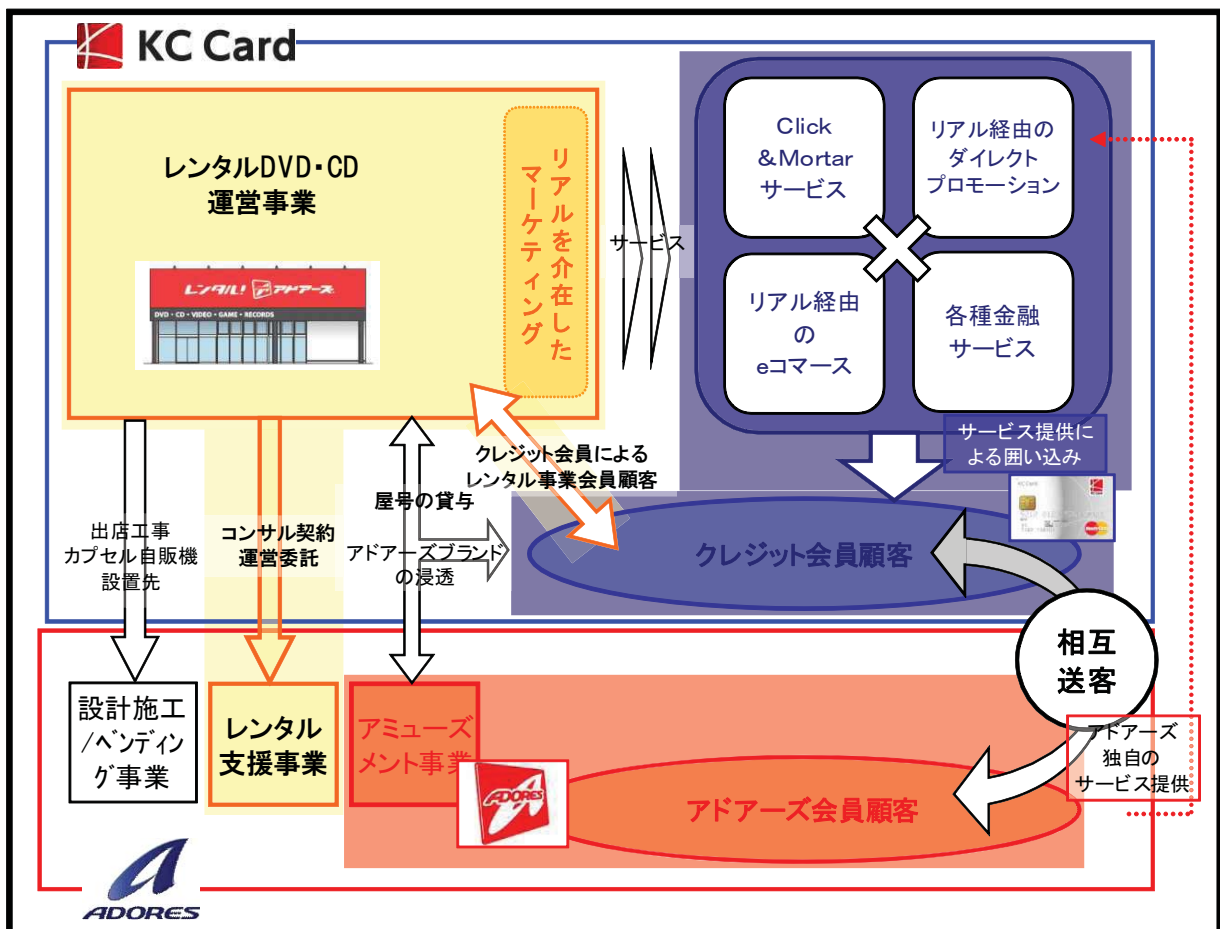
(1) 新たな事業の内容

レンタルビデオショップの運営

(2) 当該事業を担当する部門

KCカード株式会社（当社連結子会社）

●全体スキーム図



3. 新たな事業の開始のために特別に支出する予定額の合計

平成 24 年 4 月頃を目途に第一号店のオープンを予定しており、出店に係る投資コスト等が見込まれますが、KCカードにおける平成 24 年 12 月期の出店数が確定しておりませんので、現時点では未定であります。

4. 各社の概要

①アドアーズ株式会社（証券コード 4712：JASDAQスタンダード）

(1) 商号	アドアーズ株式会社		
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目 1 番 3 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 藤澤 信義		
(4) 事業内容	アミューズメント施設の運営・企画・開発・設計・施工・監理等		
(5) 資本金の額	4,405 百万円（平成 23 年 9 月 30 日現在）		
(6) 設立年月日	昭和 42 年 12 月 25 日		
(7) 大株主及び持株比率 （平成 23 年 9 月 30 日現在）	株式会社ネクストジャパンホールディングス	32.95%	
	G F 投資ファンド投資事業有限責任組合	32.91%	
	鈴木 昭作	3.28%	
	アドアーズ株式会社（自己株式）	3.23%	
	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.74%	
	岡田 浩明	0.97%	
	星 久	0.95%	
	アドアーズ従業員持株会	0.87%	
	株式会社ジョイントマスター	0.85%	
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント	0.66%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	当社の筆頭株主である代表取締役社長 藤澤信義が、アドアーズの代表取締役会長を務めております。また、アドアーズの筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスの筆頭株主及び取締役会長であります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円）		
	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純資産	10,713	12,177	7,591
総資産	32,040	33,304	24,629
1 株当たり純資産（円）※	237.17	230.77	71.94
売上高	27,500	26,034	25,945
営業利益	915	848	263
経常利益	645	637	74
当期純利益又は当期純損失	353	270	△4,197
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（円）※	7.82	5.91	△39.77
1 株当たり配当金（円）※	7.00	7.00	0.00

※平成 22 年 5 月 1 日付けをもって 1 株を 2 株に分割しております。

②KCカード株式会社（当社連結子会社）

(1) 商号	KCカード株式会社
(2) 本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 千葉 信育
(4) 事業内容	クレジット、カードローン、信用保証業務、不動産業務等
(5) 決算期	12月
(6) 大株主構成及び所有割合	Jトラスト株式会社 97.76%
(7) 資本金の額	3,055百万円（平成23年9月30日現在）
(8) 設立年月日	昭和38年4月26日

5. 業務提携に係る基本合意書の概要

(1) 目的

① KCカード

本事業を通して獲得した新規会員に対してクレジットカードの発行を促進し、同会員に様々なサービスを紹介又は提供することにより会員に限定されたクローズドマーケットを構築する。また、顧客満足度を向上させることによりクレジットカードによる決済額の向上を図り収益の拡大に繋げる。

② アドアーズ

保有する店舗型B to C事業のノウハウを本事業のために最大限有効活用し、知名度及びブランド力の向上と更なるノウハウの蓄積に努める。また、本事業を通して不動産物件の開発及び設計施工に伴う売上、仲介手数料を獲得することや、会員を自社のアミューズメント事業店舗に還流させることによる店舗集客の増加等により収益の拡大に繋げる。

(2) 役割

① 「レンタルビデオショップ」の経営（資金出資・資産保有・不動産賃貸を含む各種契約等）はKCカードが行い、アドアーズはKCカードより、その「レンタルビデオショップ」の運営（店舗オペレーション・採用/研修等の人材開発業務を含む）について委託を受ける。

② 「レンタルビデオショップ」の出店・開設にあたり、アドアーズは自社が保有する店舗開設ノウハウを活かして、(a)店舗物件の選定・仲介、(b)商材仕入・業者折衝の補佐、(c)店舗の設計・施工業務等を、運営委託業務と並行して受諾する。

③ 「レンタルビデオショップ」の各種集客施策・運営キャンペーン等について共同にて検討・実施する。またこれに付随するKCカード本体のサービスも共同にて検討・開発する。

④ 「レンタルビデオショップ」の運営・サービスの充実を含め、アドアーズ全体のブランディング戦略に対してKCカードとして協力していく。

(3) その他の詳細契約の締結

費用負担及び利益負担等その他の詳細及び業務提携の具体的内容については、両社間で協議のうえ、最終の業務提携契約を平成24年3月31日までに締結する。

6. 事業開始及び業務提携の日程

取締役会決議（当社）	平成24年1月12日
取締役会決議（KCカード・アドアーズ）	平成24年1月12日
業務提携に関する基本合意書の締結	平成24年1月12日
事業開始（予定）	平成24年4月頃を目途に第一号店をオープン予定

7. 今後の見通し

なお、当社グループの業績に与える影響につきましては、KCカードの出店計画を踏まえて精査中であり、確定次第発表いたします。また、今後、業務提携に向けて具体的な締結内容の確定及びその他開示すべき詳細が判明次第、別途お知らせしてまいります。

以上